

第 1

令和 5 年度市町村普通会計決算概況

1 決算の背景

(1) 令和5年度当初の経済見通し

- ・国内総生産 571.9兆円(名目)
- ・経済成長率 名目+2.1%、実質+1.5%

(2) 国の令和5年度当初予算

ア 一般会計の規模

114兆3,812億円(対前年度比+6兆7,848億円、+6.3%)

イ 一般歳出(国債及び地方交付税等、東日本大震災復興特別会計への繰入れを除く歳出)

72兆7,317億円(対前年度比+5兆3,571億円、+7.9%)

ウ 財政投融资計画

16兆2,687億円(対前年度比△2兆6,168億円、△13.9%)

(3) 地方財政の概要

ア 地方財政対策の概要

令和5年度地方財政対策では、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地域のデジタル化や脱炭素化の推進等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方公共団体が住民ニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされた。

また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2022」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされた。

イ 地方財政計画の規模

・通常収支分

92兆350億円(対前年度比+1兆4,432億円、+1.6%)

(歳入) 地方税 +4.0%、地方交付税 +1.7%、国庫支出金 +0.8%、
地方債 △10.4%

(歳出) 一般行政経費 +1.5%、公債費 △1.4%、投資的経費 △0.0%

・東日本大震災分(平成24年度から東日本大震災の復旧・復興事業等について区分するため策定)

① 復旧・復興事業分 2,647億円(対前年度比△340億円、△11.4%)

(歳入) 震災復興特別交付税 △12.5%、国庫支出金 △10.4%

(歳出) 一般行政経費 △9.2%、投資的経費 △13.4%

② 全国防災事業分 587億円(対前年度比△436億円、△42.6%)

(歳入) 地方税 △15.9% 一般財源充当分 △123.6%

(歳出) 公債費 △42.6%

ウ 地方交付税総額(震災復興特別交付税除く)

18兆3,611億円(対前年度比+3,073億円、+1.7%)

(4) 国及び地方財政の補正措置

・補正予算第1号(令和5年11月)

ア 国

歳出面では、令和5年11月に以下の経費等の計上が閣議決定された。

- ・物価高から国民生活を守る(2兆7,363億円)
- ・地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する(1兆3,303億円)
- ・成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する(3兆4,375億円)
- ・人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する(1兆3,403億円)
- ・国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する(4兆2,827億円) 等

これらの追加計上のほかにも、地方交付税交付金(7,820億円)、既定経費の減額(3兆5,098億円)が計上され、また、歳入面では、税収(1,710億円)、税外収入(7,621億円)、前年度剰余金受入(3兆3,911億円)、公債金(8兆8,750億円)が追加計上された。

この結果、一般会計予算の規模は、歳入歳出とも令和5年度当初予算に対し、1兆3,992億円増加し、1兆2,7兆5,804億円となった。

イ 地方

この補正予算においては、国税収入の補正等に伴い地方交付税が増額されるとともに、歳出の追加に伴う地方負担の増加が生じること等から、以下のとおり措置が講じられた。

- ・普通交付税の調整額を復活するとともに、令和5年度の地方交付税を2,591億円増額交付することとされた。
- ・令和6年度及び令和7年度における臨時財政対策債の元利償還金の一部を償還するための基金の積立てに要する経費の財源を措置するため、令和5年度の普通交付税を3,000億円増額することとされた。
- ・この補正予算により令和5年度に追加されることとなる投資的経費に係る地方負担については、原則として、その100%まで地方債を充当できるとし、一部を除き、後年度における元利償還金の50%を公債費方式により基準財政需要額に算入することとされた。
- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を1兆5,592億円(低所得世帯支援枠分1兆592億円、推奨事業メニュー分5,000億円)増額することとされた。
- ・全額国費により、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増額(6,143億円(医療分))、新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備及び接種の実施(887億円)等に係る事業を計上することとされた。

・予備費の使用(令和6年1月)

ア 国

令和5年度一般会計予備費について、令和6年1月に1,534億円の使用が閣議決定された。

イ 地方

この予備費使用においては、歳出の追加に伴う地方負担が生じることから、以下のとおり財政措置が講じられた。

- ・この予備費の使用により令和5年度に追加されることとなる投資的経費に係る地方負担額については、原則として、その100%まで地方債充当できるとし、後年度においてその元利償還金について地方交付税により措置する。
- ・この一般会計予備費の使用により令和5年度に追加されることとなる地方債の対象とならない経費については、特別交付税により措置する。
- ・歳入欠かん債の発行要件を満たす地方公共団体においては、令和6年能登半島地震に伴う地方税等の減免による減収額について、その100%まで歳入欠かん債を発行できるとし、後年度における元利償還金については、発行年度における標準税収入額に占める発行額の割合に応じ、その75%~85.5%を公債費公式により基準財政需要額に算入することとする。 等

(5) 令和5年度の経済実績

- ・国内総生産 595兆円（名目）
- ・経済成長率 名目+4.9%、実質+0.7%

令和5年の日本経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。

他方で、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追いついていない。個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が0%台の低い水準で推移しているという課題もある。

このため、政府は、デフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定。以下「総合経済対策」という。）を策定した。その裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行するなど、当面の経済財政運営に万全を期す。

こうした中、令和5年度の我が国経済については、実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.6%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は5.5%程度、消費者物価（総合）は3.0%程度の上昇率になると見込まれる。

2 決算規模

・歳入総額：9,623億円（前年度9,489億円）

・歳出総額：9,165億円（前年度9,028億円）

歳入は対前年度比＋1.4%（＋133億円）、歳出は同＋1.5%（＋137億円）で、歳入歳出ともに令和2年度、3年度に続き過去3番目の規模となった。35市町村で実質収支が赤字の団体はなかった。

（第1表）決算規模の状況

（単位：千円、%）

区 分		決 算 額		増減比較	
		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入	市町村計	962,274,513	948,941,378	13,333,135	1.4
	市 計	780,667,035	767,196,314	13,470,721	1.8
	町村計	181,607,478	181,745,064	△ 137,586	△ 0.1
歳出	市町村計	916,528,008	902,845,195	13,682,813	1.5
	市 計	745,296,191	731,167,153	14,129,038	1.9
	町村計	171,231,817	171,678,042	△ 446,225	△ 0.3

3 決算収支

実質収支は、347億円（対前年度比△11.9％）となった。

単年度収支は、47億円の赤字（前年度も36億円の赤字）となった。赤字団体は20団体（8市、12町村）であった。

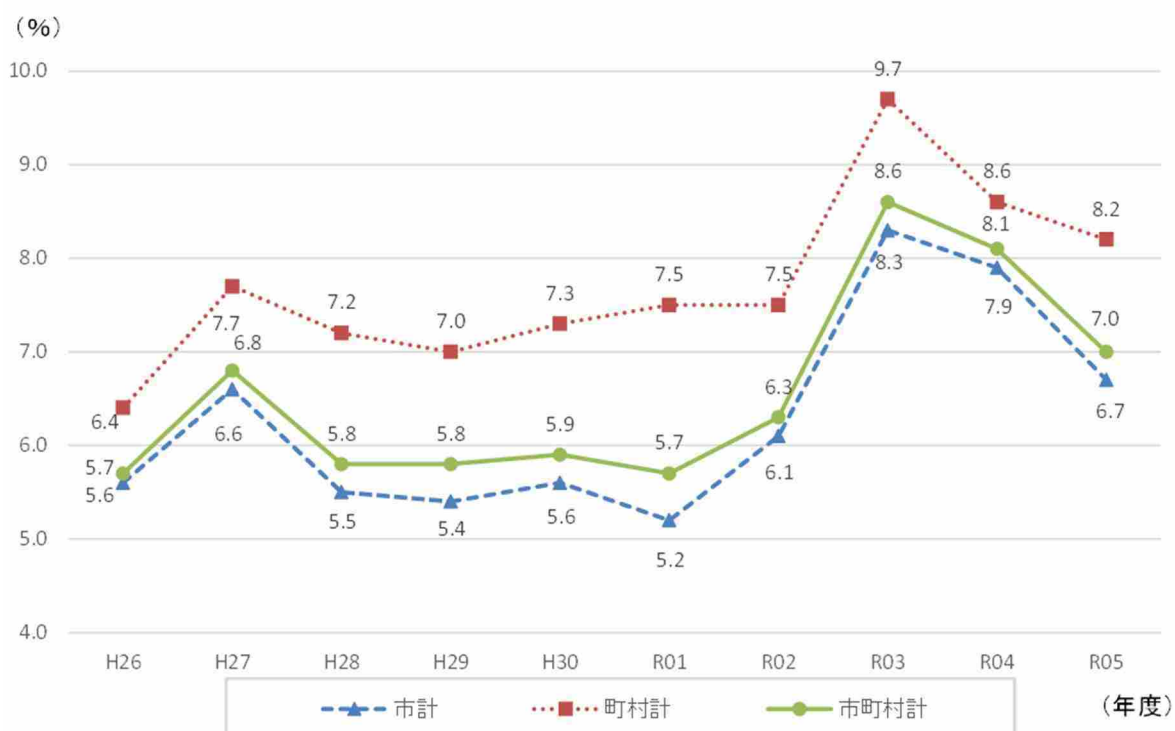
実質単年度収支は、295億円の赤字（前年度も169億円の赤字）となった。赤字団体は25団体（11市、14町村）であった。

（第2表）決算収支の状況

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額		増減比較	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額(A)	962,274,513	948,941,378	13,333,135	1.4
歳出総額(B)	916,528,008	902,845,195	13,682,813	1.5
形式収支(C=A-B)	45,746,505	46,096,183	△349,678	△0.8
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	11,064,280	6,709,694	4,354,586	64.9
実質収支(E=C-D)	34,682,225	39,386,489	△4,704,264	△11.9
単年度収支(F)	△4,702,165	△3,637,036	△1,065,129	△29.3
積立金(G)	2,646,177	△3,637,036	6,283,213	172.8
繰上償還金(H)	0	0	0	-
積立金取崩額(I)	27,413,906	18,084,994	9,328,912	51.6
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	△29,469,894	△16,919,219	△12,550,675	△74.2

＜第1図＞ 実質収支比率



4 歳入の概要

(1) 歳入決算額の状況

「市町村税」は、市町村民税（法人税割）が＋4.7％、同（所得割）が＋1.2％となったことなどにより、対前年度比＋1.4％（＋44億円）となった。

「地方交付税」は、特別交付税が△0.6％となったものの、普通交付税が＋2.6％となり、全体では＋2.2％（＋28億円）となった。

「国庫支出金」は、新型コロナウイルス感染症対策関係国庫支出金等の減により、対前年度比△3.2％（△54億円）となった。

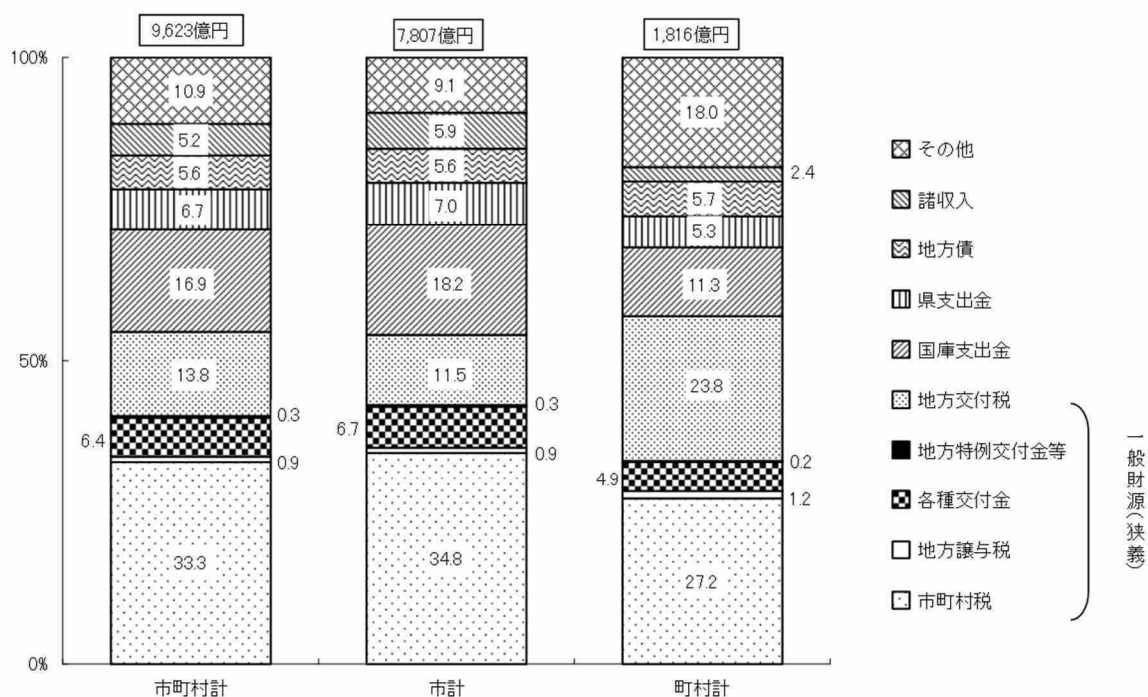
「地方債」は、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債や過疎対策事業債等が増となった一方で、臨時財政対策債が△53.3％となり、対前年度比△0.3％（△2億円）となった。（臨時財政対策債を除く地方債は、対前年度比＋17.3％（＋70億円））

（第3表）歳入の科目別状況

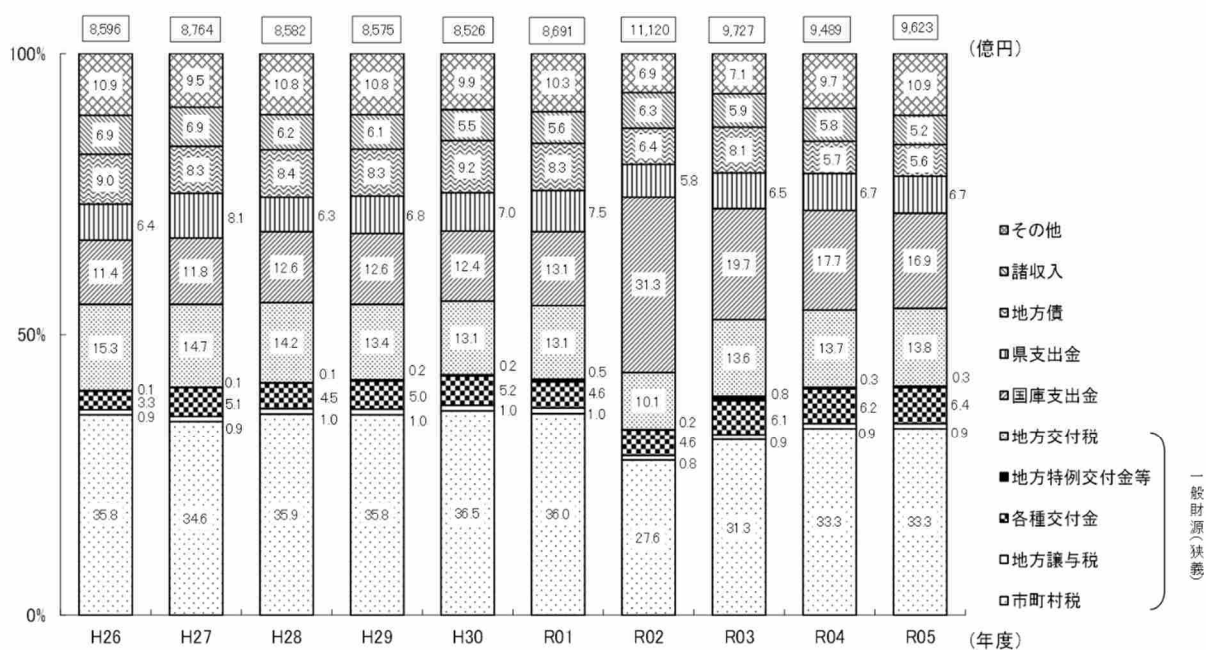
（単位：千円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増減比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 町 村 税	320,656,979	33.3	316,252,462	31.2	4,404,517	1.4
地 方 譲 与 税	8,851,357	0.9	8,830,188	0.9	21,169	0.2
利 子 割 交 付 金	83,745	0.0	102,923	0.0	△ 19,178	△ 18.6
配 当 割 交 付 金	1,566,188	0.2	1,329,204	0.2	236,984	17.8
株式等譲渡所得割交付金	1,980,203	0.2	1,008,686	0.2	971,517	96.3
地方消費税交付金	50,087,262	5.2	50,410,593	5.0	△ 323,331	△ 0.6
ゴルフ場利用税交付金	763,634	0.1	780,114	0.1	△ 16,480	△ 2.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	-
自動車取得税交付金	64,774	0.0	14,624	0.0	50,150	342.9
自動車環境性能割交付金	1,216,187	0.1	952,581	0.1	263,606	27.7
法 人 事 業 税 交 付 金	5,389,458	0.6	5,018,902	0.5	370,556	7.4
地方特例交付金等	2,600,452	0.3	2,455,619	0.8	144,833	5.9
地 方 交 付 税	132,826,849	13.8	129,994,293	13.5	2,832,556	2.2
交通安全対策特別交付金	337,903	0.0	367,401	0.0	△ 29,498	△ 8.0
分 担 金 ・ 負 担 金	4,738,882	0.5	4,786,584	0.5	△ 47,702	△ 1.0
使 用 料	9,680,017	1.0	9,542,176	0.9	137,841	1.4
手 数 料	3,598,474	0.4	3,633,164	0.4	△ 34,690	△ 1.0
国 庫 支 出 金	162,709,450	16.9	168,150,517	19.7	△ 5,441,067	△ 3.2
国有提供施設等所在市町村交付金	97,702	0.0	99,373	0.0	△ 1,671	△ 1.7
県 支 出 金	64,659,499	6.7	64,040,151	6.5	619,348	1.0
財 産 収 入	4,027,079	0.4	3,357,184	0.3	669,895	20.0
寄 附 金	14,952,988	1.6	15,071,189	1.0	△ 118,201	△ 0.8
繰 入 金	43,907,976	4.6	29,594,814	2.0	14,313,162	48.4
繰 越 金	23,502,106	2.4	24,606,150	2.2	△ 1,104,044	△ 4.5
諸 収 入	50,244,102	5.2	54,649,415	5.9	△ 4,405,313	△ 8.1
地 方 債	53,731,247	5.6	53,893,071	8.1	△ 161,824	△ 0.3
うち臨時財政対策債	6,276,547	0.7	13,435,071	4.1	△ 7,158,524	△ 53.3
歳 入 合 計	962,274,513	100.0	948,941,378	100.0	13,333,135	1.4

<第2図>市・町村別歳入決算額構成比



<第3図>歳入決算額構成比の推移



(第4表) 市・町村別歳入決算額構成比の推移

(単位: %)

(単位: 96)																				
区 分	市 町 村 計						市 計						町 村 計							
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
市 町 村 税	36.5	36.0	27.6	31.3	33.3	33.3	38.1	37.7	28.6	32.7	34.9	34.8	29.6	28.6	23.0	25.0	26.8	27.2		
地方譲与税	1.0	1.0	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7	0.8	0.9	0.9	1.2	1.2	1.1	1.2	1.2	1.2		
各種交付金	5.2	4.6	4.6	6.1	6.2	6.4	5.4	4.8	4.8	6.3	6.7	6.7	4.3	3.9	3.9	4.6	4.8	4.9		
地方特例交付金等	0.2	0.5	0.2	0.8	0.3	0.3	0.2	0.6	0.2	0.8	0.3	0.3	0.1	0.5	0.2	0.8	0.2	0.2		
地方交付税	13.1	13.1	10.1	13.6	13.7	13.8	10.9	10.9	8.1	11.1	11.3	11.5	22.4	22.5	19.3	24.3	24.0	23.8		
国庫支出金	12.4	13.1	31.3	19.7	17.7	16.9	13.5	14.3	32.5	20.8	19.0	18.2	7.5	7.9	25.9	15.1	12.2	11.3		
県 支 出 金	7.0	7.5	5.8	6.5	6.7	6.7	7.0	7.3	5.8	6.7	6.9	7.0	7.0	8.4	5.6	5.6	6.2	5.3		
地 方 債	9.2	8.3	6.4	8.1	5.7	5.6	9.3	8.7	6.5	8.1	5.7	5.6	8.7	6.3	6.3	8.1	5.6	5.7		
諸 収 入	5.5	5.6	6.3	5.9	5.8	5.2	5.8	5.6	7.1	6.7	6.5	5.9	4.1	5.7	2.5	2.3	2.5	2.4		
そ の 他	9.9	10.3	6.9	7.1	9.7	10.9	8.9	9.2	5.7	6.0	7.8	9.1	15.1	15.0	12.2	13.0	16.5	18.0		
歳 入 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
財 源 内 訳	自主財源	51.9	51.8	40.7	44.5	48.6	49.4	52.7	52.3	41.4	45.5	49.3	49.8	48.7	49.5	37.8	40.1	45.7	47.5	
	依存財源	48.1	48.2	59.3	55.5	51.4	50.6	47.3	47.7	58.6	54.5	50.7	50.2	51.3	50.5	62.2	59.9	54.3	52.5	
	臨時	特定財源	12.7	13.2	30.9	17.3	15.2	13.9	11.7	12.4	31.1	16.6	14.8	13.1	16.8	16.7	29.7	20.2	17.0	17.3
		一般財源	11.9	12.3	10.8	12.0	12.6	13.2	11.0	11.0	9.9	11.4	11.6	12.6	15.6	17.8	14.9	14.8	16.8	15.9
	経常	特定財源	22.1	21.9	17.0	20.5	20.1	20.7	24.3	24.2	18.5	22.7	22.2	22.7	12.5	12.1	10.1	11.3	11.6	11.9
		一般財源	53.4	52.6	41.4	50.1	52.0	52.3	53.0	52.4	40.5	49.3	51.4	51.7	55.1	53.5	45.4	53.6	54.6	54.9

※1 各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金の合計である。

※2 国庫支出金は、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

(2) 市町村税の状況

市町村税収入額（国民健康保険税を除く）は3,207億円で、対前年度比+1.4%（+44億円）となった。

「市町村民税」については、法人税割が+4.7%（+10億円）、所得割が+1.2%（+12億円）となったこと等により、全体として対前年度比+1.6%（+21億円）となった。

「固定資産税」については、家屋分が+3.0%（+18億円）となり、全体として対前年度比+1.2%（+17億円）となった。

「軽自動車税」については、対前年度比+2.4%（+2億円）となった。

税目構成は、市町村民税と固定資産税とで87.6%を占めており、前年度（87.6%）と同程度である。

(第5表) 市町村税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
法定普通税	302,614,256	94.4	298,468,061	94.4	4,146,195	1.4
市町村民税	136,202,388	42.5	134,056,638	42.4	2,145,750	1.6
個人均等割	3,543,914	1.1	3,534,037	1.1	9,877	0.3
所得割	102,418,591	31.9	101,189,908	32.0	1,228,683	1.2
法人均等割	7,328,481	2.3	7,452,923	2.4	△ 124,442	△ 1.7
法人税割	22,911,402	7.2	21,879,770	6.9	1,031,632	4.7
固定資産税	144,827,613	45.2	143,086,301	45.2	1,741,312	1.2
うち土地	43,653,658	13.6	43,709,579	13.8	△ 55,921	△ 0.1
うち家屋	62,565,052	19.5	60,757,544	19.2	1,807,508	3.0
うち償却資産	36,800,471	11.5	36,871,046	11.7	△ 70,575	△ 0.2
軽自動車税	7,056,494	2.2	6,892,841	2.2	163,653	2.4
うち環境性能割	367,068	0.1	388,433	0.1	△ 21,365	△ 5.5
うち種別割	6,689,426	2.1	6,504,408	2.1	185,018	2.8
市町村たばこ税	14,524,511	4.5	14,429,178	4.6	95,333	0.7
鉱産税	3,250	0.0	3,103	0.0	147	4.7
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
法定目的税	18,042,723	5.6	17,784,401	5.6	258,322	1.5
入湯税	791,898	0.2	722,436	0.2	69,462	9.6
事業所税	4,865,937	1.5	4,821,868	1.5	44,069	0.9
都市計画税	12,384,888	3.9	12,240,097	3.9	144,791	1.2
合 計	320,656,979	100.0	316,252,462	100.0	4,404,517	1.4

5 歳出の概要

(1) 歳出決算額の特徴

歳出決算額の構成比は、プレミアム付商品券事業費等の減により、目的別内訳では商工・労働費が、性質別内訳ではその他の経費（補助費等）が減少となった。また、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費の増により、目的別内訳では民生費が、性質別内訳では扶助費が増加となった。

(第6表) 市・町村別歳出決算額構成比の推移

(単位: %)

区 分		市 町 村 計						市 計						町 村 計					
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
目的別内訳	議会・総務費	13.3	13.1	27.2	12.9	13.2	12.5	11.7	11.6	26.4	11.1	10.7	10.6	20.5	19.6	31.2	20.4	23.5	20.9
	民 生 費	33.4	34.1	27.5	36.4	34.9	36.4	35.5	36.5	29.1	38.7	37.4	38.9	24.0	23.6	20.2	26.1	24.1	25.6
	衛 生 費	8.3	7.9	6.1	9.2	9.6	9.7	8.4	7.9	5.9	9.2	9.9	10.0	7.9	7.7	7.0	8.9	8.6	8.6
	商工・労働費	5.3	5.4	7.3	6.7	7.2	5.9	5.4	5.2	7.8	7.4	7.7	6.1	4.7	6.0	4.5	4.0	5.1	4.4
	農林水産業費	2.8	2.8	2.0	2.3	2.5	2.4	2.0	2.0	1.4	1.7	1.9	1.8	6.1	6.3	4.8	5.1	5.3	4.7
	土 木 費	10.5	10.7	8.0	9.0	8.5	8.9	10.5	10.8	8.0	8.8	8.5	8.7	10.5	10.7	8.0	9.8	8.6	9.8
	消 防 費	4.1	4.0	3.2	3.4	3.6	3.5	3.9	3.7	2.9	3.2	3.4	3.4	5.0	4.9	4.4	4.4	4.4	4.3
	教 育 費	12.8	12.6	10.9	11.2	11.5	12.3	12.9	12.7	11.0	11.2	11.4	12.0	12.7	11.7	10.5	11.4	11.8	13.9
	公 債 費	9.5	9.3	7.3	8.5	8.8	8.3	9.7	9.5	7.3	8.6	9.0	8.5	8.5	8.5	7.1	8.0	8.0	7.6
	そ の 他	0.0	0.1	0.5	0.4	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	1.0	2.3	1.9	0.6	0.2
歳 出 合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
性質別内訳	義務的経費	45.2	44.9	36.4	47.2	45.7	46.1	47.4	47.4	37.6	49.2	48.1	48.3	35.3	34.3	30.6	38.1	35.5	36.5
	人 件 費	15.0	14.6	12.3	14.6	14.8	14.7	15.0	14.7	12.1	14.3	14.7	14.5	15.0	14.3	13.7	15.6	15.2	15.5
	扶 助 費	20.7	21.0	16.8	24.2	22.1	23.1	22.7	23.2	18.2	26.3	24.3	25.3	11.7	11.6	9.7	14.5	12.4	13.4
	公 債 費	9.5	9.3	7.3	8.5	8.8	8.3	9.7	9.5	7.3	8.6	9.0	8.5	8.5	8.5	7.1	8.0	8.0	7.6
	投資的経費	15.4	15.5	10.4	10.8	11.1	12.6	14.5	14.5	9.6	9.9	10.4	12.0	19.3	19.6	14.5	14.9	13.9	15.1
	普通建設事業費	15.4	15.2	9.9	10.4	10.9	12.5	14.5	14.4	9.4	9.8	10.4	12.0	19.3	18.5	12.4	13.1	13.2	14.8
	災害復旧事業費	0.0	0.3	0.5	0.4	0.2	0.1	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	1.1	2.2	1.8	0.6	0.2
	失業対策事業費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の経費	39.4	39.6	53.2	42.0	43.2	41.3	38.1	38.1	52.8	40.9	41.5	39.7	45.4	46.1	54.9	47.0	50.6	48.4
	歳 出 合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(第7表) 歳出総額に占める単独事業費（普通建設事業費）の推移

(単位: 千円、%)

年度	市 町 村 計					市 計			町 村 計		
	歳出総額	増減率	単独事業費	増減率	単独事業費比率	歳出総額	単独事業費	単独事業費比率	歳出総額	単独事業費	単独事業費比率
平成26年度	819,244,174	3.9	65,558,674	8.5	8.0	674,323,694	52,563,160	7.8	144,920,480	12,995,514	9.0
平成27年度	836,212,442	2.1	65,319,916	△ 0.4	7.8	684,463,207	50,252,803	7.3	151,749,235	15,067,113	9.9
平成28年度	824,396,957	△ 1.4	74,897,297	14.7	9.1	675,658,313	61,756,035	9.1	148,738,644	13,141,262	8.8
平成29年度	824,375,635	0.0	62,081,322	△ 17.1	7.5	671,857,116	47,430,387	7.1	152,518,519	14,650,935	9.6
平成30年度	819,045,691	△ 0.6	68,452,459	10.3	8.4	669,646,280	49,846,082	7.4	149,399,411	18,606,377	12.5
令和元年度	835,079,471	2.0	69,467,491	1.5	8.3	679,554,630	50,053,687	7.4	155,524,841	19,413,804	12.5
令和2年度	1,074,038,089	28.6	59,338,333	△ 14.6	5.5	886,671,312	44,328,847	5.0	187,366,777	15,009,486	8.0
令和3年度	924,346,907	△ 13.9	49,592,031	△ 16.4	5.4	754,747,310	36,362,226	4.8	169,599,597	13,229,805	7.8
令和4年度	902,845,195	△ 2.3	60,478,851	22.0	6.7	731,167,153	45,624,254	6.2	171,678,042	14,854,597	8.7
令和5年度	916,528,008	1.5	57,590,244	△ 4.8	6.3	745,296,191	43,997,118	5.9	171,231,817	13,593,126	7.9

※1 単独事業費は狭義の単独事業費である。 ※2 単独事業費比率＝単独事業費÷歳出総額×100

(2) 目的別歳出の状況

「民生費」は、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費の増等により、前年度比＋6.0％（＋188億円）となった。

「衛生費」は、高浜クリーンセンター建設事業費（高崎市）の増等により、対前年度比＋2.5％（＋22億円）となった。

「商工費」は、プレミアム付商品券事業費の減等により、対前年度比△20.0％（△127億円）となった。

「土木費」は、市営住宅施設整備事業費（前橋市及び太田市）の増等により、＋5.9％（＋46億円）となった。

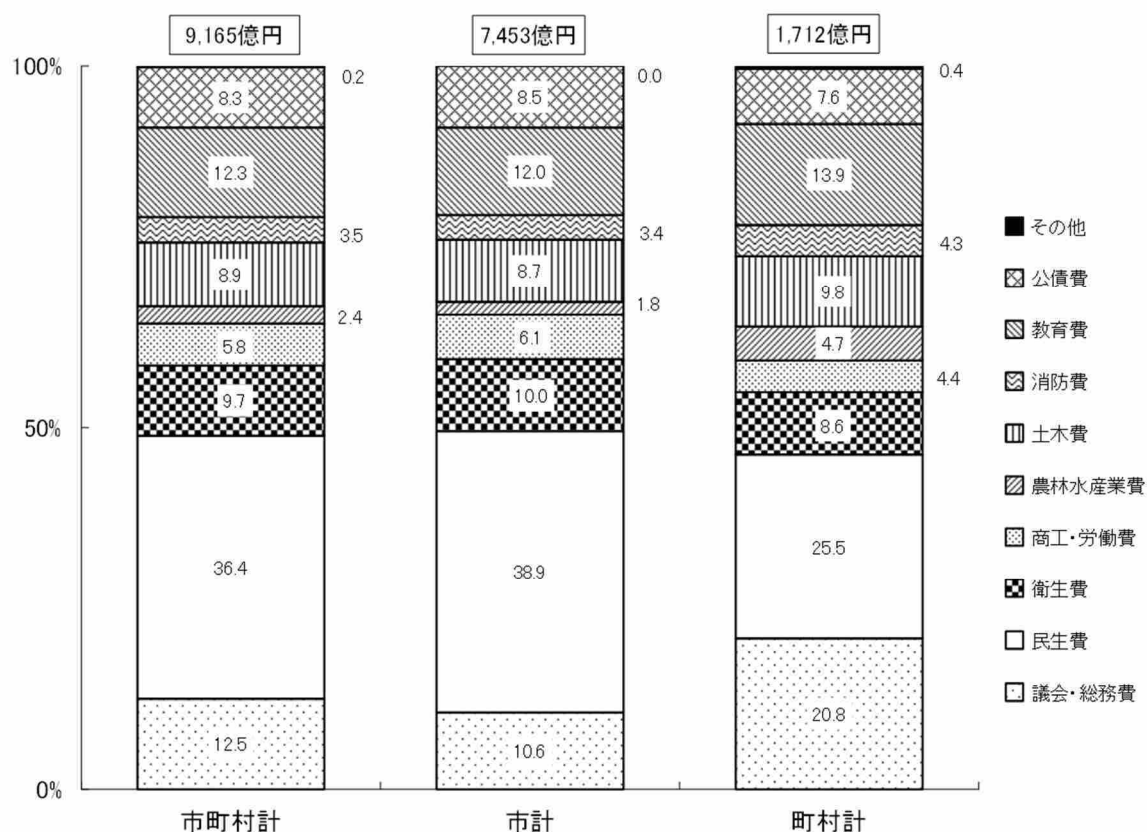
「教育費」は、体育館施設整備事業費（前橋市及び伊勢崎市）の増等により、＋9.0％（＋94億円）となった。

(第8表) 目的別歳出決算額の状況

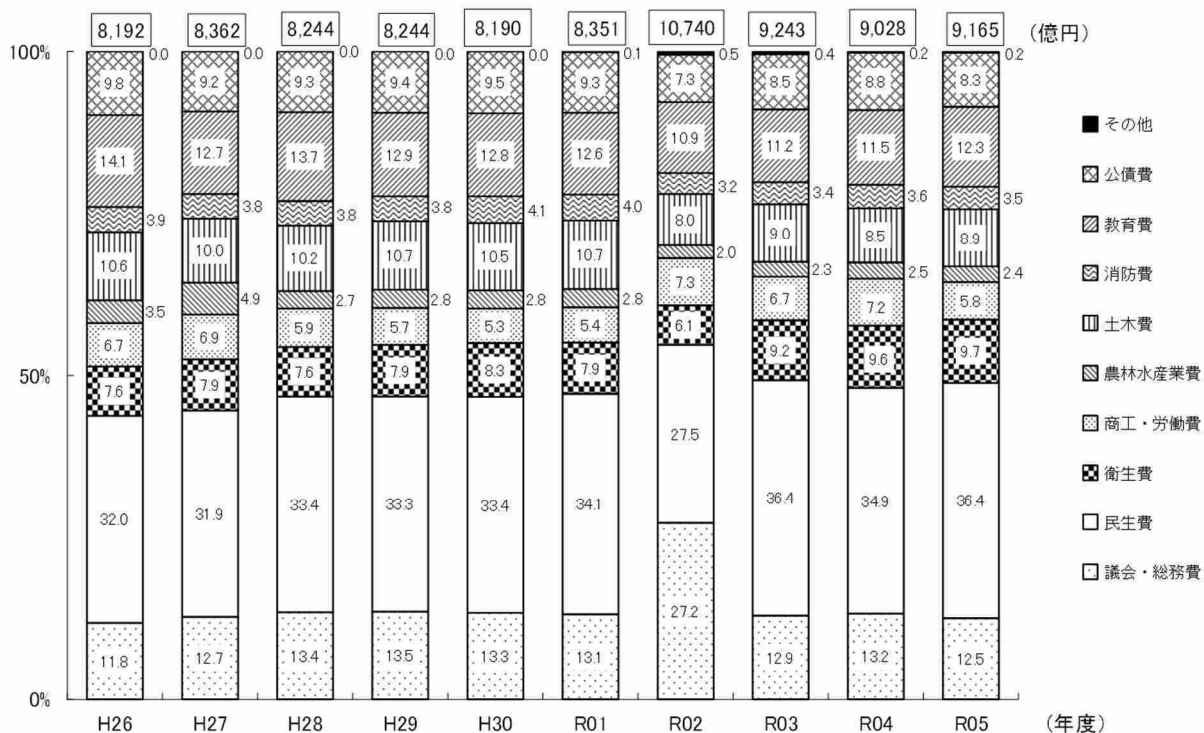
(単位：千円、％)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	5,611,845	0.6	5,712,951	0.6	△ 101,106	△ 1.8
総 務 費	109,095,607	11.9	113,377,084	12.6	△ 4,281,477	△ 3.8
民 生 費	333,719,866	36.4	314,927,008	34.9	18,792,858	6.0
衛 生 費	89,308,227	9.7	87,145,054	9.6	2,163,173	2.5
労 働 費	2,320,450	0.4	1,621,348	0.2	699,102	43.1
農 林 水 産 業 費	21,683,405	2.4	22,528,959	2.5	△ 845,554	△ 3.8
商 工 費	50,754,850	5.5	63,460,628	7.0	△ 12,705,778	△ 20.0
土 木 費	81,698,695	8.9	77,120,389	8.5	4,578,306	5.9
消 防 費	32,313,509	3.5	32,422,951	3.6	△ 109,442	△ 0.3
教 育 費	113,021,353	12.3	103,667,083	11.5	9,354,270	9.0
災 害 復 旧 費	507,545	0.1	1,466,786	0.2	△ 959,241	△ 65.4
公 債 費	76,455,129	8.3	79,280,097	8.8	△ 2,824,968	△ 3.6
諸 支 出 金	37,527	0.0	114,857	0.0	△ 77,330	△ 67.3
歳 出 合 計	916,528,008	100.0	924,346,907	100.0	△ 7,818,899	△ 0.8

<第4図>市・町村別歳出決算額の目的別構成比



<第5図>歳出決算額の目的別構成比の推移



(3) 性質別歳出の状況

ア 「義務的経費（人件費、扶助費、公債費）」は、対前年度比＋2.5％（＋104億円）となった。
・扶助費は、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業等により、対前年度比＋6.4％（＋127億円）となった。

イ 「投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）」は対前年度比＋15.3％（＋153億円）となった。
・普通建設事業費は、高浜クリーンセンター建設事業費（高崎市）の増等により、対前年度比＋16.5％（＋162億円）となった。（補助事業費が＋52.7％（＋189億円）、単独事業費が△4.8％（△29億円））
・災害復旧事業費は、△65.4％（△10億円）となった。

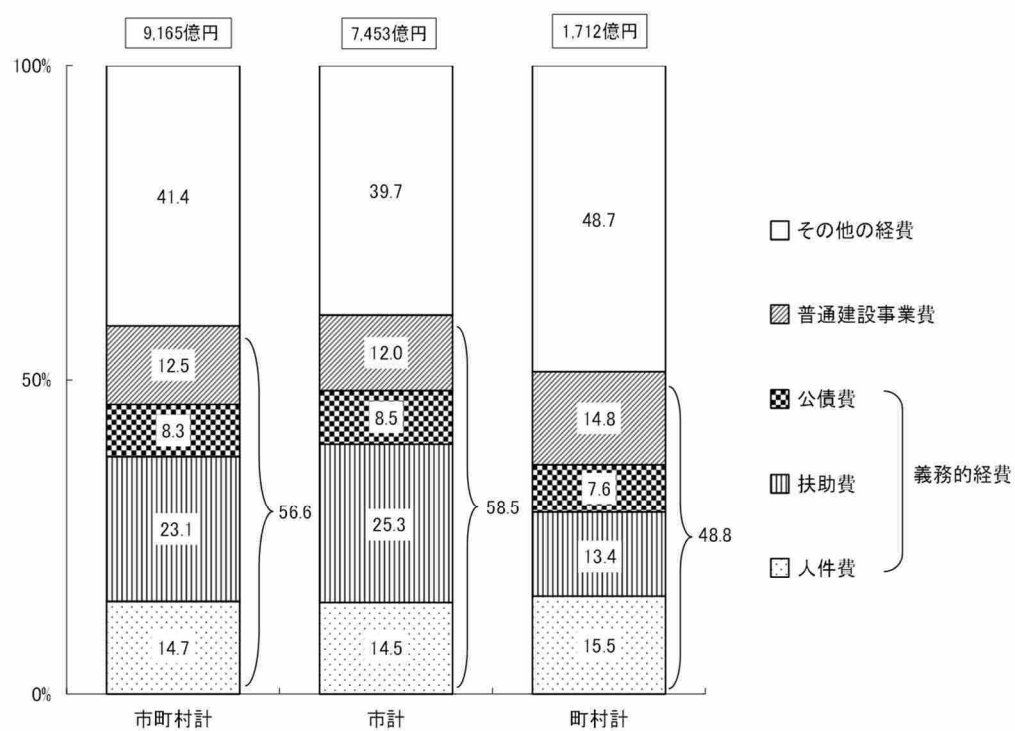
ウ 「その他経費」は、対前年度比△3.1％（△119億円）となった。
・物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種委託料の減等により、対前年度比△2.9％（△39億円）となった。
・積立金は、減債基金積立金の減等により、対前年度比△6.8％（△15億円）となった。
・貸付金は、制度融資預託金の減等により、対前年度比△13.2％（△40億円）となった。

（第9表）性質別歳出決算額の状況

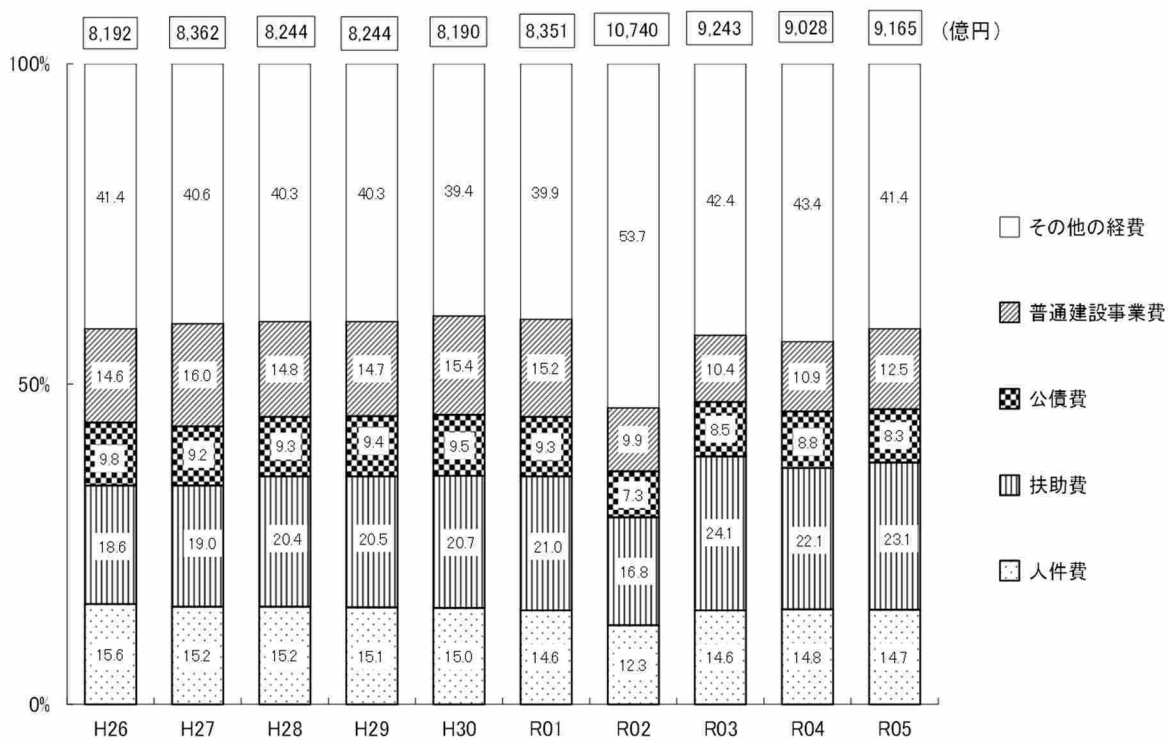
（単位：千円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増減比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	422,689,671	46.1	412,336,767	45.7	10,352,904	2.5
人 件 費	134,352,829	14.7	133,839,506	14.8	513,323	0.4
扶 助 費	211,882,113	23.1	199,217,565	22.1	12,664,548	6.4
公 債 費	76,454,729	8.3	79,279,696	8.8	△ 2,824,967	△ 3.6
投資的経費	115,191,015	12.6	99,936,385	11.1	15,254,630	15.3
普通建設事業費	114,683,470	12.5	98,469,599	10.9	16,213,871	16.5
災害復旧事業費	507,545	0.1	1,466,786	0.2	△ 959,241	△ 65.4
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	－
その他経費	378,647,322	41.3	390,572,043	43.2	△ 11,924,721	△ 3.1
物 件 費	133,557,116	14.6	137,488,010	15.2	△ 3,930,894	△ 2.9
維持補修費	8,740,241	1.0	8,994,333	1.0	△ 254,092	△ 2.8
補 助 費 等	110,814,210	12.1	113,758,387	12.6	△ 2,944,177	△ 2.6
積 立 金	21,364,330	2.3	22,913,131	2.5	△ 1,548,801	△ 6.8
投資・出資金	1,345,716	0.1	1,401,301	0.2	△ 55,585	△ 4.0
貸 付 金	26,129,635	2.8	30,093,047	3.3	△ 3,963,412	△ 13.2
繰 出 金	76,696,074	8.4	75,923,834	8.4	772,240	1.0
繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	－
歳 出 合 計	916,528,008	100.0	902,845,195	100.0	13,682,813	1.5

<第6図>市・町村別歳出決算額の性質別構成比



<第7図>歳出決算額の性質別構成比の推移



6 財政構造の弾力性

・経常収支比率

経常収支比率は、物件費や扶助費などの増により経常経費充当一般財源（分子）が増加し、地方税や地方交付税の増により経常一般財源収入額（分母）が増加したが、分子の増加が上回ったため、前年度に比べ1.1ポイント悪化して94.7%となった。また、経常収支比率が90.0%以上の市町村は、県内35団体中25団体であり、前年度から増加した。＜第8図＞

経常収支比率の内訳のうち、義務的経費である人件費、公債費及び扶助費については、扶助費は少し上昇し、人件費及び公債費は減少している。＜第9図＞

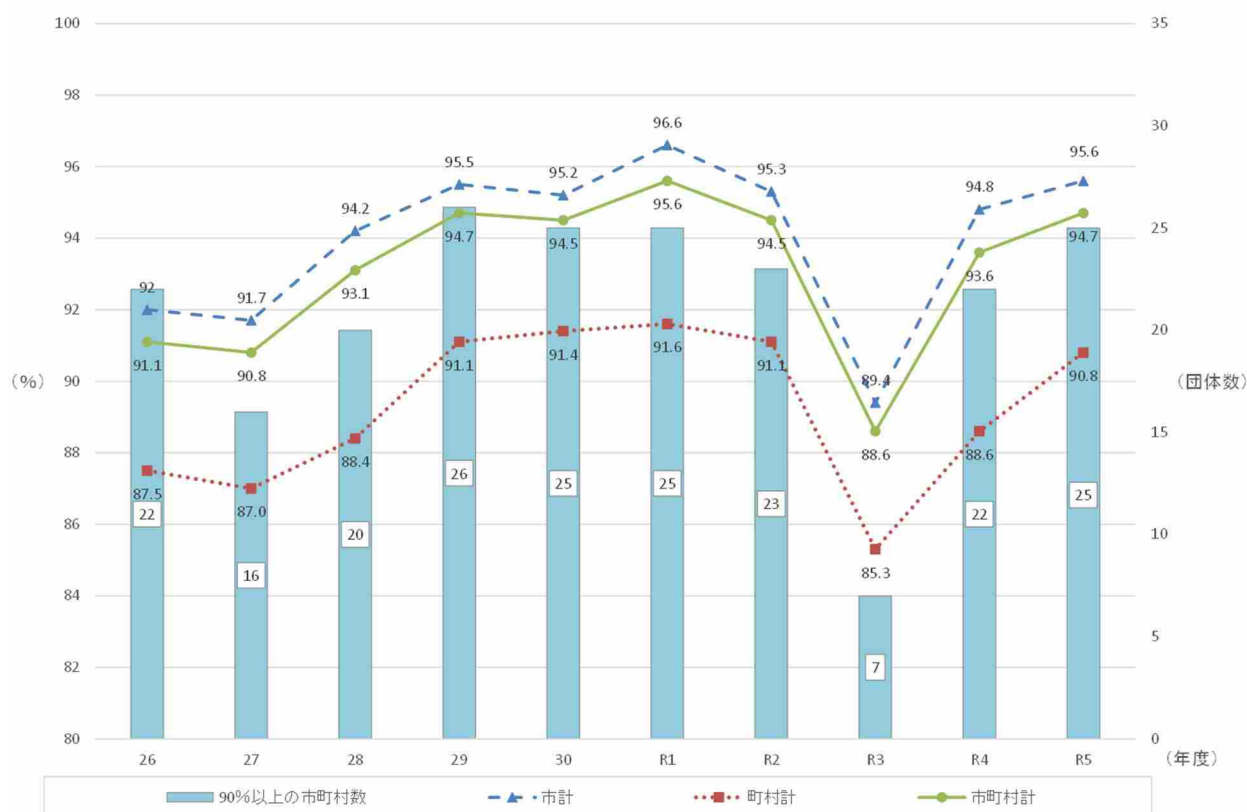
【経常収支比率の近年の推移】

経常経費充当一般財源については、平成26年度から令和元年度にかけて同水準で推移しているが、令和2年度から令和5年度にかけては、人件費、物件費及び公債費等が年々増加していることにより増加している。電気や燃料等の物価及び人件費の高騰が大きく影響したためと考えられ、平成26年度と令和5年度を比べると経常経費充当一般財源の群馬県内市町村合計額は340億円増加している。

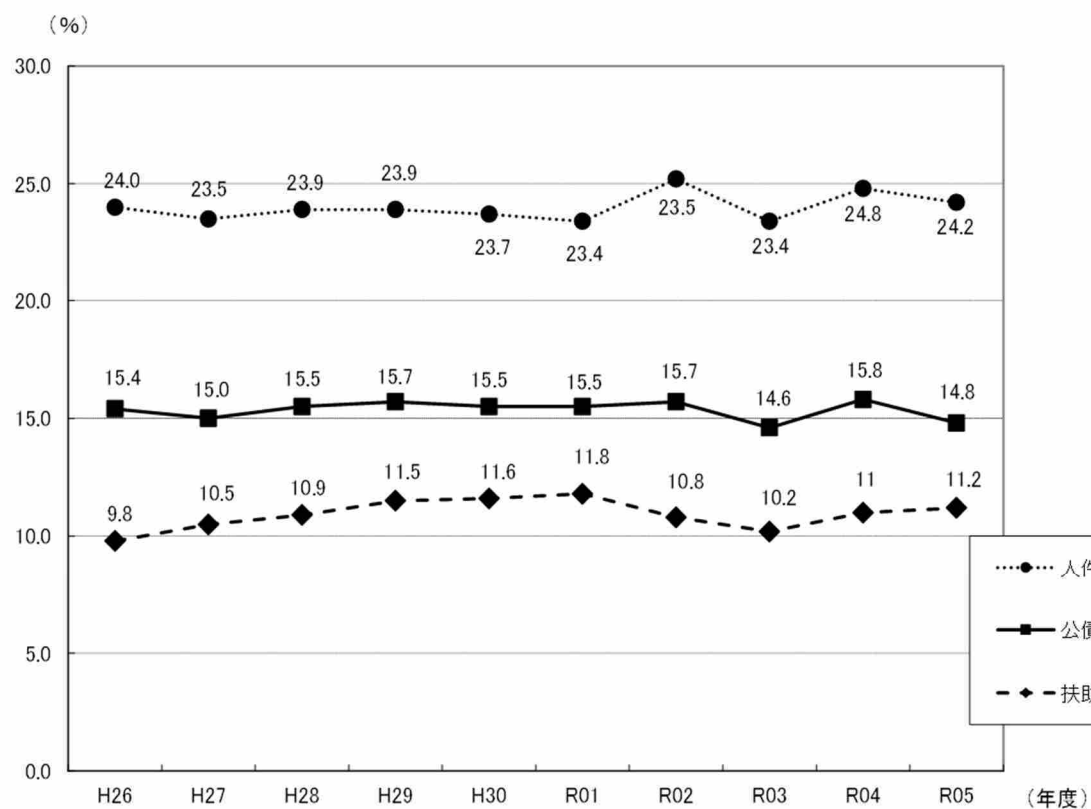
経常一般財源については、大きな割合を占める市町村税と普通交付税がともに同水準で推移していたが、令和3年度以降については、地方交付税の原資である国税の税収が好調であったため、地方交付税の再算定があり増加している。

経常収支比率については、平成26年度から令和元年度にかけては、上記の理由により、同水準で推移しているが、かなり高止まりしている状況が見て取れる。令和3年度は、経常経費充当一般財源はあまり変わらず、地方交付税の再算定により経常一般財源が大きく増加したため経常収支比率が改善した。しかし、令和4年度、令和5年度については、経常経費充当一般財源及び経常一般財源ともに増加しているが、経常経費充当一般財源の増が大きいため、経常収支比率は悪化している。

＜第8図＞経常収支比率の推移



＜第9図＞義務的経費に係る経常収支比率の推移



（第10表）経常収支比率の段階区分別団体数の推移

区分 年度	100 以上	100 ～95	95 ～90	90 ～85	85 ～80	80 ～75	75 ～70	70 ～65	65 未満	90%以上の 団体	左の割合 (%)
平成26年度		8	14	7	2	3	1			22/35	62.9
平成27年度		3	13	10	6	2	1			16/35	45.7
平成28年度	1	8	11	7	5	2		1		20/35	57.1
平成29年度		11	15	6	3					26/35	74.3
平成30年度	1	11	13	6	3	1				25/35	71.4
令和元年度	1	13	11	8	1	1				25/35	71.4
令和2年度	1	11	11	7	3	2				23/35	65.7
令和3年度			7	17	5	3	3			7/35	20.0
令和4年度		7	15	6	4	1	2			22/35	62.9
令和5年度		12	13	6	3		1			25/35	71.4

7 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移

(1) 地方債現在高の状況

令和5年度末における地方債現在高は、対前年度比△2.7%（△200億円）となり、7,116億円であった。なお、臨時財政対策債を除く地方債現在高は、対前年度比1.1%（+43億円）増加し、4,073億円であった。

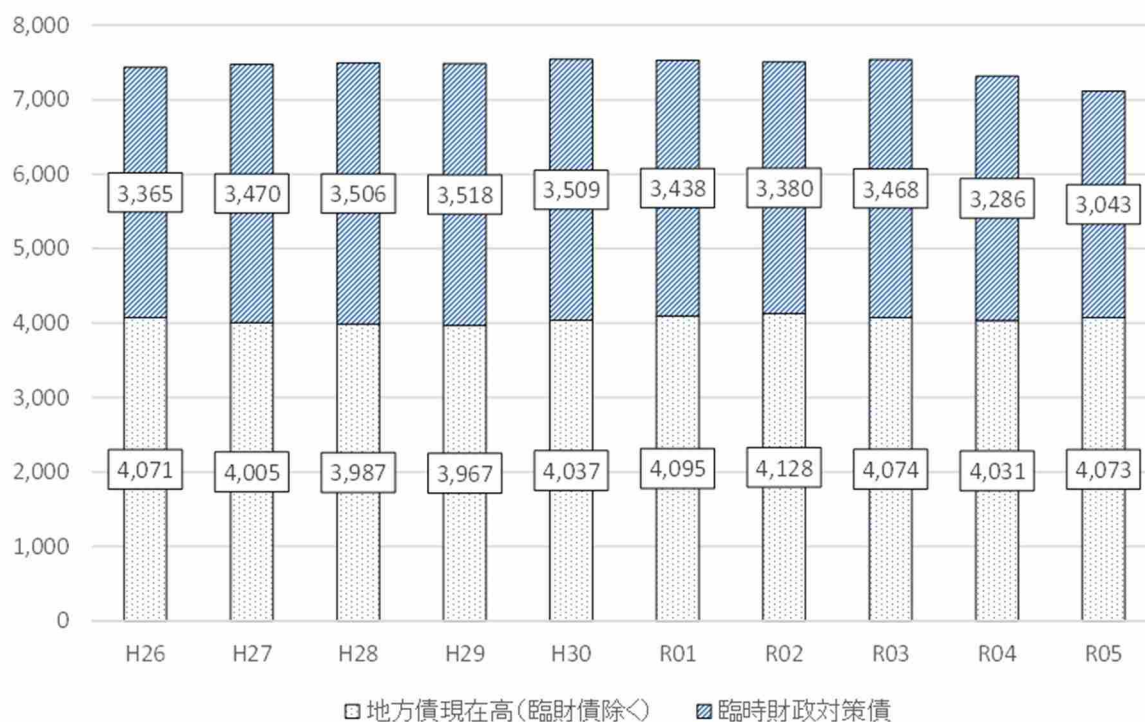
地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加えた債務総額は7,957億円であり、歳入総額に対する割合は、対前年度比2.0ポイント減の82.7%となっている。

(第11表) 債務の状況

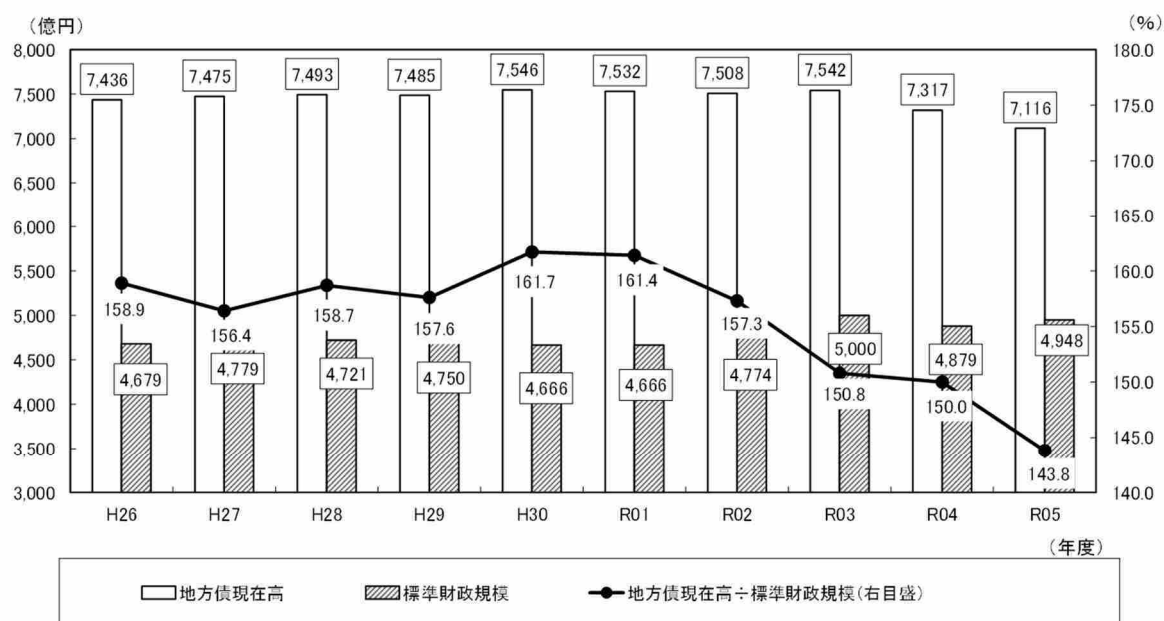
(単位：千円、%)

区分 年度	地方債現在高				債務負担行為に係る 翌年度以降支出予定額		債務総額 ①+②	歳入総額 ③	①+② /③
	地方債全体①	増減率	うち臨時財政対策債②	増減率	②	増減率			
平成26年度	743,636,553	2.8	336,530,887	15.4	55,665,241	39.4	799,301,794	859,551,513	93.0
平成27年度	747,514,066	0.5	347,024,490	3.1	83,375,814	49.8	830,889,880	876,350,361	94.8
平成28年度	749,275,954	0.2	350,631,814	1.0	90,009,816	8.0	839,285,770	858,222,982	97.8
平成29年度	748,530,166	△0.1	351,850,060	0.3	80,943,315	△10.1	829,473,481	857,514,668	96.7
平成30年度	754,601,029	0.8	350,928,200	△0.3	82,188,776	1.5	836,789,805	852,558,828	98.2
令和元年度	753,270,488	△0.2	343,791,868	△2.0	77,666,600	△5.5	830,937,088	869,057,762	95.6
令和2年度	750,792,472	△0.3	337,978,658	△1.7	88,176,352	13.5	838,968,824	1,111,994,794	75.4
令和3年度	754,213,690	0.5	346,770,739	2.6	78,725,033	△10.7	832,938,723	972,688,700	85.6
令和4年度	731,671,270	△3.0	328,624,844	△5.2	71,895,461	△8.7	803,566,731	948,941,378	84.7
令和5年度	711,624,437	△2.7	304,325,685	△7.4	83,944,209	16.8	795,568,646	962,274,513	82.7

<第10図> 地方債現在高と臨時財政対策債の推移



＜第 11 図＞地方債現在高と標準財政規模に対する割合の推移



(2) 積立金の状況

令和5年度末における積立金現在高は、対前年度比+0.4% (+11億円) となり、2,440億円であった。

(第 12 表) 積立金現在高の状況

(単位：千円、%)

区分 年度	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合 計	増減率
平成26年度	112,200,304	16,905,400	70,326,591	199,432,295	△ 2.8
平成27年度	122,878,173	16,616,072	71,817,795	211,312,040	6.0
平成28年度	123,462,340	18,665,735	72,423,438	214,551,513	1.5
平成29年度	114,671,160	17,646,111	77,609,506	209,926,777	△ 2.2
平成30年度	114,574,156	14,535,934	73,218,091	202,328,181	△ 3.6
令和元年度	108,447,163	11,706,968	71,229,761	191,383,892	△ 5.4
令和2年度	107,208,077	10,887,502	72,052,448	190,148,027	△ 0.6
令和3年度	122,403,330	21,219,936	81,272,107	224,895,373	18.3
令和4年度	132,632,098	22,515,244	87,733,263	242,880,605	8.0
令和5年度	130,436,025	25,352,421	88,166,563	243,955,009	0.4

(3) 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の状況

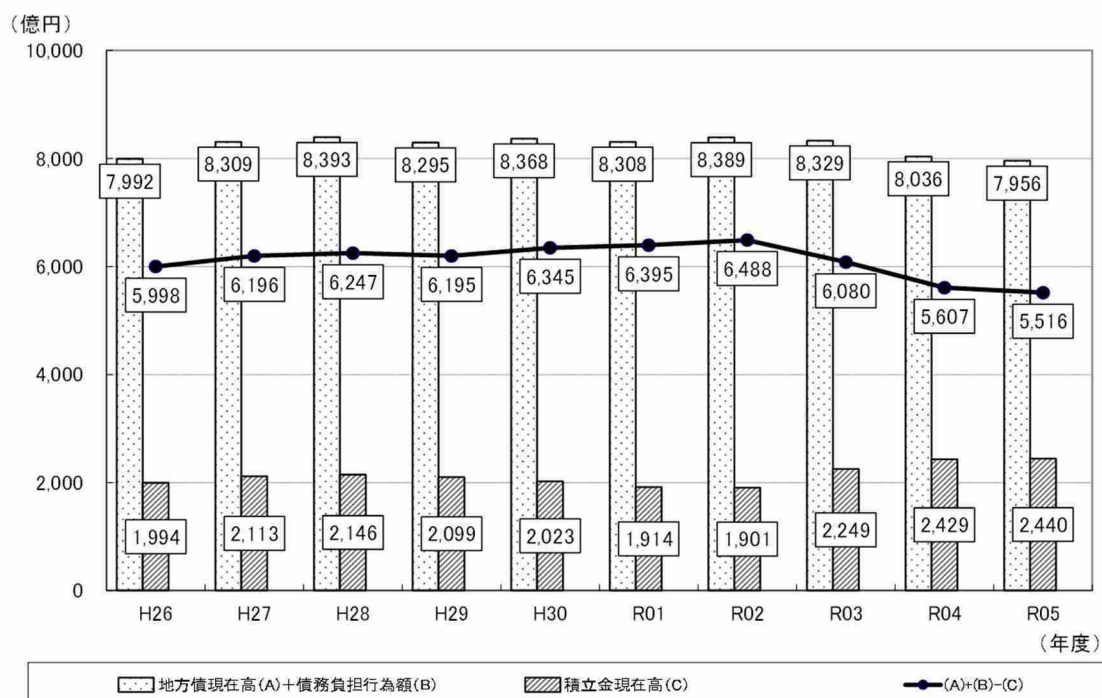
地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた額（地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担）は、5,516億円となった。これは、標準財政規模に対する比率にして111.5%の規模となっており、前年度に比べて3.4ポイント減少した。

(第13表) 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の状況

(単位：千円、%)

項目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
A 地方債現在高	711,624,437	731,671,270	△ 20,046,833	△ 2.7
B 債務負担行為額	83,944,209	71,895,461	12,048,748	16.8
C 積立金現在高	243,955,009	242,880,605	1,074,404	0.4
A + B - C	551,613,637	560,686,126	△ 9,072,489	△ 1.6
対標準財政規模 (%)	111.5	114.9		△ 3.4

<第12図> 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移



8 東日本大震災に係る事業

(1) 復旧・復興事業

東日本大震災に係る復旧・復興事業に要した経費は63,354千円で、対前年度比△6.9%(△4,707千円)となった。

- ・主な事業 放射線測定委託等
- ・主な歳入 一般財源等

(2) 全国防災事業

東日本大震災に係る全国防災事業に要した経費は922,132千円で、対前年度比△45.9%(△783,460千円)となった。

- ・主な事業 全国防災事業債の償還金等
- ・主な歳入 一般財源等

(第14表) 東日本大震災関連の各事業に係る歳入

(単位：千円、%)

項 目	復旧・復興事業				全国防災事業			
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
分担金・負担金	0	0	0	—	0	0	0	—
国庫支出金	13,301	19,070	△ 5,769	△ 30.3	0	0	0	—
県支出金	1,274	1,143	131	11.5	0	0	0	—
財産収入	0	0	0	—	0	0	0	—
寄附金	0	99	△ 99	皆減	0	0	0	—
繰入金	0	0	0	—	0	0	0	—
繰越金	0	0	0	—	0	0	0	—
諸収入	3,024	6,478	△ 3,454	△ 53.3	0	0	0	—
地方債	0	0	0	—	0	0	0	—
一般財源等	50,134	155,040	△ 104,906	△ 67.7	922,132	1,477,168	△ 555,036	△ 37.6
うち震災復興特交	4,313	99,228	△ 94,915	△ 95.7	—	—	—	—
計	67,733	72,820	△ 5,087	△ 7.0	922,132	1,705,592	△ 783,460	△ 45.9

(第15表) 東日本大震災関連の各事業に係る目的別経費

(単位：千円、%)

項 目	復旧・復興事業				全国防災事業			
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
議会費	0	0	0	—	0	0	0	—
総務費	495	0	495	皆増	0	0	0	—
民生費	1,863	8,143	△ 6,280	△ 77.1	0	0	0	—
衛生費	20,885	24,639	△ 3,754	△ 15.2	0	0	0	—
労働費	0	0	0	—	0	0	0	—
農林水産業費	385	0	385	皆増	0	0	0	—
商工費	0	0	0	—	0	0	0	—
土木費	528	522	6	1.1	0	0	0	—
消防費	35,346	58,356	△ 23,010	△ 39.4	0	0	0	—
教育費	1,187	4,974	△ 3,787	△ 76.1	0	0	0	—
災害復旧費	2,665	8,008	△ 5,343	△ 66.7	0	0	0	—
公債費	0	0	0	—	922,132	1,705,592	△ 783,460	△ 45.9
計	63,354	68,061	△ 4,707	△ 6.9	922,132	1,705,592	△ 783,460	△ 45.9